

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和2年度末）

資料1-3 視点1

視点1 誰もが円滑に移動できる交通機関や道路等のバリアフリーの更なる推進

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	1	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	令和2年度補助実績 4 駅 (内訳) 羽田空港第2ターミナル駅（東モノ）、天王洲アイル駅（東モノ）、北赤羽駅（JR）、堀切駅（東武）	令和元年度補助実績 8 駅 (内訳) 大井町駅（JR）、北赤羽駅（JR）、駒込駅（JR）、新大久保駅（JR）、上野駅（JR）、ときわ台駅（東武）、天空橋駅（東モノ）、新整備場駅（東モノ）	(推進計画策定時) 段差解消が必要なすべての駅において、エレベーター等の整備の促進を図る。 (令和2年度より) 「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、複数・乗換ルートを含むエレベーター等の整備の促進を図る。
(1)	2	鉄道駅エレベーター等整備事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等)	都市整備局	令和2年度補助実績 1 駅 (内訳) 東京駅（JR）	令和元年度補助実績 8 駅 (内訳) 千駄ヶ谷駅（JR）、有楽町駅（JR）、原宿駅（JR）、浜松町駅（JR）、新木場駅（JR）、東京駅（JR）、日暮里駅（JR）、桜新町駅（東急）	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等において、エレベーター等の整備の促進を図る。
(1)	3	ホームドア等整備促進事業	都市整備局	令和2年度補助実績 16 駅 (内訳) 10万人以上駅：小岩駅（JR）、亀戸駅（JR）、新宿駅（小田急）、下北沢駅（小田急）、町田駅（小田急）、下北沢駅（京王）、国分寺駅（西武）、目黒駅（東急）、北千住駅（東武） 10万人未満駅：平和島駅（京急）、武蔵小山駅（東急）、不動前駅（東急）、梅島駅（東武）、西新井駅（東武）、五反野駅（東武）、小菅駅（東武）	令和元年度補助実績 11 駅 (内訳) ホームドア：蒲田駅（JR）、大森駅（JR）、神田駅（JR）、代々木上原駅（小田急）、下北沢駅（小田急）、町田駅（小田急）、池袋駅（東武）、北千住駅（東武）、高田馬場駅（西武）、練馬駅（西武） 内方線付き点状ブロック：柴又駅（京成）	(推進計画策定時) 利用者数10万人以上の駅を優先的に整備し、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。 (令和2年度より) 「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、10万人未満駅を含む駅ホームにおける安全対策の充実を図る。
(1)	4	ホームドア等整備促進事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等)	都市整備局	令和2年度補助実績 5 駅 (内訳) 品川駅（JR）、東京駅（JR）、千駄ヶ谷駅（JR）、信濃町駅（JR）、天王洲アイル駅（臨海）	令和元年度補助実績 5 駅 (内訳) 千駄ヶ谷駅（JR）、信濃町駅（JR）、新橋駅（JR）、大井町駅（臨海）、飛田給駅（京王）	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等について、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。
(1)	5	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	○エレベーター等による1ルート整備率 令和2年度実績 98.5% ○ホームドア：全路線全体で 83.5%整備完了	○エレベーター等による1ルート整備率 令和元年度実績 94.7 % ○ホームドア：銀座線、千代田線において、整備完了	○エレベーター等による1ルート整備を推進する。 ○ホームドア：平成30年度上期に銀座線、令和元年度（2019年度）に千代田線、令和4年度（2022年度）に日比谷線、令和5年度（2023年度）に半蔵門線において、整備完了。（令和7年度（2025年度）に東西線において整備完了し、全路線整備完了）

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	6	バリアフリールートの充実	交通局	竣工駅 6 駅 三田線 大手町駅、神保町駅、春日駅 新宿線 森下駅 大江戸線 青山一丁目駅、国立競技場駅	竣工駅 2 駅（新宿線九段下駅、大江戸線両国駅）	令和3年度（2021年度）までに9駅竣工（令和元年度（2019年度）～3年度（2021年度）・乗換駅等でのエレベーター整備）
(1)	7	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	○浅草線 残る15駅の本体設置に向けた仕様検討及び準備工事を実施。	○新宿線 令和元年8月に全駅整備完了 ○浅草線 令和元年度末までに新橋、大門、三田及び泉岳寺駅の4駅の整備完了。残る15駅の本体設置発注に向けた仕様検討を実施。準備工事を開始。	○新宿線 令和元年度（2019年度）秋までに全駅整備 ○浅草線 東京2020大会までに新橋、大門、三田及び泉岳寺駅に先行整備。令和5年度（2023年度）までに交通局管理の全ての駅での整備完了を目指す。
(1)	8	都営地下鉄駅の音声案内装置等の整備	交通局	令和元年度事業完了	令和元年度 4 駅（13か所）整備 ・九段下（5か所） ・本郷三丁目（2か所） ・勝どき（3か所） ・汐留（3か所）	順次整備を進め、令和元年度（2019年度）に整備を完了する（令和元年度（2019年度）13か所整備）。
(1)	9	利用者本位のターミナル実現に向けた補助	都市整備局	令和2年度事業実績9駅 （内訳） 新宿駅、渋谷駅、池袋駅、東京駅、品川駅、浜松町駅、日暮里駅、立川駅、八王子駅	令和元年度補助実績5駅 （内訳） 新宿駅、渋谷駅、池袋駅、立川駅、八王子駅	都内主要ターミナル駅について、案内サインの改善等の取組を実施
(1)	10	都営バスのバス停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	○令和2年度末までに上屋1,569棟及びベンチ1,136基を整備完了 2年度実績：上屋42棟／ベンチ57基	○令和元年度末までに上屋1,559棟及びベンチ1,104基を整備完了 元年度実績：上屋68棟／ベンチ77基	令和3年度（2021年度）までに上屋207棟、ベンチ218基を整備（令和元年度（2019年度）～3年度（2021年度））。
(1)	11	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局	○年度別・事業者別補助実績台数 令和2年度9両 ※平成10年度から令和2年度までの累計 3,548両（10年度から令和元年度までの累計は3,539両） ○都内におけるノンステップバス整備率 令和2年度末現在：94.3%	○年度別・事業者別補助実績台数 令和元年度20両 ※平成10年度から令和元年度までの累計 3,539両（10年度から30年度までの累計は3,519両） ○都内におけるノンステップバス整備率 平成30年度末現在：92.4%	都内民営バスのうち、必要なバスすべてについて、ノンステップ化するよう、バス事業者へ働きかけるとともに、支援を行っていく。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	12	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局	令和2年度：実績なし	令和元年度：13件(21台)	高齢者・障害者が、安心して観光バスを活用した都内観光を楽しめる環境を整備する。
(1)	13	次世代タクシーの普及促進事業	環境局	令和2年度 3,800台 平成28年度～令和2年度累計 12,844台	平成30年度 3,276台 令和元年度 5,688台 平成28年度～令和元年度累計 9,044台	(推進計画策定時) 令和2年度までの5年間に、都内の2割にあたる1万台のタクシーを環境性能が高く、車いすに乗ったまま安全に乗降できるユニバーサルデザインのタクシー車両へ転換を促進するための補助を行う。 (令和2年度末時点) 令和3年度までに1万6千台のタクシーを環境性能が高く、車いすに乗ったまま安全に乗降できるユニバーサルデザインのタクシー車両へ転換を促進するための補助を行う。
(2)	14	道路のバリアフリー化	建設局	① 東京都道路バリアフリー推進計画 優先整備路線（都道）の整備実績 累計約135km（見込み） ② 競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する 財政支援 整備実績：令和元年度に区市への財政支援を終了 ③ 障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業） 整備方針のとりまとめ、工事の発注、意見交換会の実施 ④ 主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化 令和元年度に選定した路線（特定道路）の整備に着手	① 東京都道路バリアフリー推進計画 優先整備路線（都道）の整備実績 累計約119km（見込み） ② 競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する 財政支援 整備実績：約15km ③ 障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業） 整備方針の調整、設計、意見交換会の実施 ④ 主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化 対象路線の選定完了	① 令和元年度（2019年度）末までに、競技会場周辺道路等、延長約90kmの都道のバリアフリー化を完了する。 ② 国や区市と連携した整備を推進していく。 ③ モデル事業の効果検証を実施し、今後の整備に反映していく。 ④ 国、都、区市町村が一体となり、引き続き面的なバリアフリー化を推進していく。
(2)	15	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	令和2年度実績 新規設置地区数 4地区（見込み） ※上記以外にも、道路のバリアフリー化等に併せて設置	令和元年度実績 新規設置地区数 2地区 ※上記以外にも、道路のバリアフリー化等に併せて設置	引き続き、視覚障害者誘導用ブロックの設置を推進していく。
(2)	16	横断歩道橋等のバリアフリー化	建設局	令和2年度実績（累計） エレベーター付横断歩道橋10橋、スロープ付横断歩道橋41橋を整備	令和元年度実績（累計） エレベーター付横断歩道橋10橋、スロープ付横断歩道橋41橋を整備	引き続き、横断歩道橋等のバリアフリー化を推進していく。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	17	道路標識の整備	建設局	○「東京みちしるべ2020」概要 ◆整備規模：約10,000枚 平成27年度～令和元年度（完了） 令和元年度にて、対象都道にて累計10,515枚の整備が完了 ※「東京みちしるべ2020」は令和元年度で完了したが、道路標識整備事業として令和2年度は528枚の整備を行った。	平成27年度～令和元年度 累計10,515枚	引き続き、道路標識の整備を推進していく。
(2)	18	道路の無電柱化の推進	建設局	① センター・コア・エリア内の都道については、概ね整備が完了 ② 第一次緊急輸送道路（都道）については、整備対象延長589kmのうち221km（見込み）が整備済。そのうち環状七号線については、整備対象延長108kmのうち56km（見込み）が整備済 ③ 令和2年度は34区市（見込み）にて「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用	① センター・コア・エリア内の都道については、整備対象延長536kmのうち528km（見込み）が整備済 ② 第一次緊急輸送道路（都道）については、整備対象延長589kmのうち210km（見込み）が整備済。そのうち環状七号線については、整備対象延長108kmのうち49km（見込み）が整備済 ③ 令和元年度は35区市（見込み）にて「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用	① センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成した都道等について、令和元年度（2019年度）までに100%完了を目標 ② 第一次緊急輸送道路（都道）について、令和6年度（2024年度）までに50%完了を目標（うち環状七号線は100%完了を目標） ③ 平成30年度は40区市町村における「無電柱化チャレンジ支援事業制度」の活用を目標
(2)	19	歩道の整備	建設局	整備対象都道の内、1,507kmの歩道整備が完了	整備対象都道の内、1,505kmの歩道整備が完了	引き続き、歩道の整備を推進していく。
(2)	20	地下歩道の整備	建設局	本体工事及び建築・設備工事等の実施	本体工事の実施	令和3年度（2021年度）末の供用開始に向けて事業を推進していく。
(2)	21	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	計画に基づき整備を推進	○令和元年6月 東京都市計画道路放射第5号線及び三鷹都市計画道路3・2・2号東京八王子線（杉並区下高井戸五丁目から三鷹市牟礼二丁目まで）約3.6kmを4車線交通開放 ○令和元年9月 三鷹都市計画道路3・2・6号及び武蔵野都市計画道路3・3・6号調布保谷線（東八道路から新道北通り）約2.0kmを4車線で交通開放	令和2年度（2020年度）末の整備率到達目標 区部環状 95%整備 多摩南北 89%整備
(2)	22	連続立体交差事業の推進	建設局	5路線6箇所事業を推進 新たに、京浜急行本線（泉岳寺駅～新馬場駅間）で事業着手	新たに、JR埼京線（十条駅付近）で事業着手	（推進計画策定時） 3路線4箇所事業を推進し、48か所の踏切を除却する。 （令和2年度末時点） 5路線6箇所事業を推進する。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	23	歩行者感应式信号機の整備	警視庁	池上警察署管内「西馬込交番前交差点」1カ所に整備した。	調布警察署管内「飛田給駅入口交差点」など6箇所に整備した。	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における歩行者の安全性及び交通の円滑化を図る。
(2)	24	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	赤坂警察署管内「南青山一丁目交差点」など106カ所に整備した。	久松警察署管内「日本橋支所前交差点」など117箇所に整備した。	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性の向上を図る。
(2)	25	経過時間表示機能付き歩行者用灯器（ゆとりシグナル）の整備	警視庁	赤坂警察署管内「青山一丁目第二交差点」など134カ所に整備した。	東京湾岸警察署管内「千石橋北交差点」など111箇所に整備した。	幹線道路に指定される通学路を中心に整備を推進し、無理な横断の抑制及び信号無視を抑制することで横断歩行者の交通事故防止を図る。
(2)	26	視認性を向上した道路標識の整備	警視庁	令和2年度は、発光式歩行者横断禁止標識63本、路側式外周発光標識88本を設置した。	令和元年度は、発光式歩行者横断禁止標識7本、路側式外周発光標識99本を設置した。	毎年度、同規模で整備を推進し、交通の安全を確保していく。
(2)	27	安全性に配慮した設備の整備推進（エスコートゾーンの設置）	警視庁	令和2年度は、隼町交差点等23カ所（うち、アクセシブルルート2カ所）の整備を行った。	令和元年度は、四谷駅第二交差点等40カ所（うち、アクセシブルルート17カ所）の整備を行った。	区市町村が定める重点整備地区及びその他個別の要望箇所において、引き続き整備を推進するとともに、東京2020オリンピックパラリンピック競技大会に向け横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を図る。
(2)	28	臨海部におけるバリアフリーの推進	港湾局	整備完了	令和元年度実績 競技会場や観光施設周辺の道路約10kmのバリアフリー化約7km（累計約10km）整備完了	競技会場や観光施設周辺の道路約10kmのバリアフリー化を令和元年度（2019年度）未までに完了する。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(3)	29	バリアフリー基本構想作成事業 (令和2年度より) バリアフリー基本構想等作成事業	都市整備局	令和2年度補助実績 2区1市 (内訳) バリアフリー基本構想：足立区、国分寺市 移動等円滑化促進方針：新宿区 (参考) 令和2年度末 バリアフリー基本構想作成済み：21区9市91地区 移動等円滑化促進方針作成済み：1区4地区	令和元年度補助実績 なし (参考) 令和元年度末時点で21区9市においてバリアフリー基本構想を作成済	(推進計画策定時) 都内の区市町村における基本構想の作成を促進する。 (令和2年度より) 都内の区市町村におけるバリアフリー基本構想及び移動等円滑化促進方針の作成を促進する。
(3)	30	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	令和2年度実施地区数 2地区 (内訳) 防災関連市街地再開発事業（亀戸・大島・小松川地区） 都市施設整備再開発事業（泉岳寺駅地区）	令和元年度実施地区数 2地区 (内訳) 防災関連市街地再開発事業（亀戸・大島・小松川地区） 都市施設整備再開発事業（泉岳寺駅地区）	(推進計画策定時) 東京都では、建物の不燃高層化、土地の高度利用を図るとともに、震災時には避難場所となる公園や道路等の公共施設を一体的に整備する「防災関連市街地再開発事業」と、道路等が未整備な既成市街地において、都市機能の更新と住環境の向上を図るため、幹線道路などの都市施設の早期整備と周辺市街地を一体的に整備する「都市施設整備再開発事業」に取り組む。 残る、「防災関連市街地再開発事業」の1地区について事業を推進する。 (令和2年度より) 東京都では、建物の不燃高層化、土地の高度利用を図るとともに、震災時には避難場所となる公園や道路等の公共施設を一体的に整備する「防災関連市街地再開発事業」と、道路等が未整備な既成市街地において、都市機能の更新と住環境の向上を図るため、幹線道路などの都市施設の早期整備と周辺市街地を一体的に整備する「都市施設整備再開発事業」に取り組む。
(3)	31	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	六町地区で建物移転、工事を実施中	3地区(豊洲、有明北、瑞江駅西部)で換地処分実施 六町地区で建物移転、工事を実施中	施行中の4地区について換地処分を実施し、事業を完了する。
(3)	32	特定街区・再開発等促進区を定める地区計画などの都市開発諸制度の運用	都市整備局	都市開発諸制度を活用した都市開発の実績（令和2年度） 11件	都市開発諸制度を活用した都市開発の実績（令和元年度） 12件	都市開発諸制度を活用する都市開発において、高齢者や障害者等が施設等を安全かつ快適に利用できる福祉のまちづくりを推進する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和2年度末）

資料1-3 視点2

視点2 全ての人が快適に利用できる施設や環境の整備

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	33	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉保健局	令和2年度実績 届出件数 990件 適合証交付請求件数 4件	令和元年度実績 届出件数 1,234件 適合証交付件数 7件	事業者、都民等に対し、福祉のまちづくり条例の運用について、一層の推進を図るとともに、条例の整備基準のうち、遵守基準より水準の高い努力基準に適合させている適合証交付施設のHPでの情報提供等、適合証交付制度についても周知に取り組んでいく。
(1)	34	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定	都市整備局	新規認定件数 13件 ※都の認定件数のみ	新規認定件数 18件	バリアフリー法に基づく認定を促進し、より質の高い建築物のバリアフリー化を推進し、さらに、認定取得が進むよう、引き続き広く周知に取り組んでいく。
(1)	35	区市町村の福祉のまちづくりに関する基盤整備事業 (地域福祉推進区市町村包括補助事業)	福祉保健局	令和2年度実績 32自治体（18区13市1町）で取組を実施 ※交付決定時点 (取組例) ・公共施設、公園等のバリアフリー化 ・区市町村が管理する歩道のバリアフリー化 ・民間事業者等への補助金交付	令和元年度実績 32自治体（20区10市2町）で取組を実施 ※交付決定時点 (取組例) ・公共施設、公園等のバリアフリー化 ・区市町村が管理する歩道のバリアフリー化 ・民間事業者等への補助金交付	公共的施設、道路、公園等及び民間事業者が行うバリアフリー化の整備に関する区市町村の取組を支援する。
(1)	36	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	福祉保健局	令和2年度実績 (1) 住民参加推進事業 4件 (2) 緊急整備事業 10件 (3) トイレの洋式化 514基 (4) トイレの洋式化（環境整備） 8箇所	令和元年度実績 ①住民参加推進事業 4件 ②緊急整備事業 11件 ③トイレの洋式化 1,327基 ④トイレの洋式化（環境整備） 17箇所	区市町村の実施見込みを調査・把握し、その状況を踏まえて、未実施の区市町村に対し、実施を働きかけていく。
(1)	37	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	実績件数 令和2年度：38件14施設 ※額確定状況（R4.2月末時点）	実績件数 令和元年度：41件28施設 ※額確定状況（R4.2月末時点）	高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を支援し、東京への旅行者の増加を図る。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	38	アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局	(1) シンポジウムの開催 のべ1,038名参加（令和3年2月オンライン開催） (2) 事業者の支援 ①現地相談員派遣 2年度実績：13件 ②受入事業者向けアクセシブル・ツーリズムセミナー 2年度実績：固定・派遣型あわせて10回実施 ③旅行事業者向けアクセシブル・ツーリズム研修 2年度実績：2回実施 ④リフト付バス利用助成事業 2年度実績：なし ⑤VR等新技术を活用したツアー造成事業 2年度実績：6件	(1) シンポジウムの開催 458名参加（令和2年1月開催） (2) 事業者の支援 ①現地相談員派遣 元年度実績：20件 ②受入事業者向けアクセシブル・ツーリズムセミナー 元年度実績：固定・派遣型あわせて13回実施 ③旅行事業者向けアクセシブル・ツーリズム研修 元年度実績：5回実施 ④リフト付バス利用助成事業 元年度実績：37件	障害者や高齢者等が積極的に外出して、様々な交通機関を快適に利用しながら旅行ができる環境を整備する。
(1)	39	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化	教育庁	令和2年度実績 障害のある生徒等への対応 手摺工事 3校 スロープ設置工事 2校 トイレ改修工事 8校	令和元年度実績 障害のある生徒等への対応 手摺工事 4校 スロープ設置工事 5校 トイレ改修工事 10校	今後も引き続き、改築・大規模改修を行う際は、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づき、バリアフリー化を取り入れた設計を行う。
(1)	40	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化局	実績なし	実績なし	引き続き、本事業による私立学校のバリアフリー化促進を図っていく。
(1)	41	赤ちゃん・ふらっと事業	福祉保健局	令和2年度整備実績 16か所 (参考) 令和2年度未設置数 1,543か所	令和元年度整備実績 37か所 (参考) 令和元年度未設置数 1,533か所	赤ちゃん・ふらっと未設置の区市町村や、設置が進んでいない区市町村及び民間事業者への働きかけを行い、整備の拡大を図っていく。
(1)	42	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化（都庁舎設備更新工事）	財務局	概ね当初の予定通り改修工事を実施、完了している。エレベーターについても既に全て改修済み。	令和元年度末で、概ね当初の予定通り改修工事を実施、完了した。エレベーターについては既に全て改修済み。	引き続き適切に改修工事を進める。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	43	区市町村立スポーツ施設におけるバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	令和2年度実績 スポーツ環境整備に対する区市町村補助事業全体：8件 （内、バリアフリー化としての単独工事：1区市町村1施設）	令和元年度実績 スポーツ施設整備に対する区市町村補助事業全体：44件 （内、バリアフリー化としての単独工事：6区市町村9施設）	引き続き、本事業の実施により、区市町村立スポーツ施設の整備促進を図っていく。
(1)	44	都立体育施設等の大規模改修に伴うバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	工事完了：東京スタジアム 基本設計：駒沢体育館	工事完了：東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター、有明コロシアム、駒沢硬式野球場 基本計画：駒沢体育館 工事：東京スタジアム	大規模改修、改築工事等を予定している体育施設においては、その中にバリアフリー化を取り込んでいき、利用者の利便性を図っていく。
(1)	45	オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	オリンピック・パラリンピック準備局	令和元年度事業終了	令和元年度末において、すべての施設で大会に向けた恒設工事が完了 有明アリーナ：令和元年12月竣工 東京アクアティクスセンター：令和2年2月竣工 海の森水上競技場：令和元年5月竣工 カヌー・スラロームセンター：令和元年5月竣工（競技コース）、令和元年12月竣工（管理棟） 大井ホッケー競技場：令和元年6月竣工 夢の島公園アーチェリー場：平成31年2月竣工 有明テニスの森公園テニス施設：令和2年3月改修工事完了 武蔵野の森総合スポーツプラザ：平成29年11月開業	平成31年度（2019年度）の事業完了を目指して整備を進める。
(2)	46	都立公園の整備	建設局	都立公園を3.9ha新規開園	都立公園を4.1ha新規開園	「東京都立公園における移動等円滑化の基準に関する条例」及び「東京都福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化された都立公園を整備し、順次開園する。
(2)	47	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	11区15市1町において公園の整備を実施	10区14市1町において公園の整備を実施	① 都の市町村土木補助(公園事業)を活用して公園整備等を実施する市町村に対し技術的支援 ② 国の社会資本整備総合交付金(都市公園等事業)を活用して公園整備等を実施する区市町村に対し技術的支援

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	48	海上公園の整備	港湾局	<p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の緑化（海上公園の開園）累計4.7haの整備が完了 ・水辺の緑化（海の森公園の開園）園路整備等を実施 ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場）1公園でモニタリングを実施 ・東京2020大会の競技会場等となる海上公園の改修等7公園で改修工事等を実施 ・海上公園におけるトイレのバリアフリー化2公園で工事に着手 ・海上公園の防災機能の強化5公園の整備に着手 	<p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の緑化（海上公園の開園）2.3haの整備が完了 ・水辺の緑化（海の森公園の開園）園路整備等を実施 ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場）1公園でモニタリングを実施 ・東京2020大会の競技会場等となる海上公園の改修等7公園で改修工事等を実施 ・海上公園におけるトイレのバリアフリー化9公園で工事に着手 ・海上公園の防災機能の強化3公園の整備に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺の緑化（海上公園の開園）（推進計画策定時）令和6年度（2024年度）47ha（「未来の東京」戦略に掲げる目標）「海上公園の新規開園」令和10年度（2028年度）107ha ※海の森50ha含む ・水辺の緑化（海の森公園の開園）（推進計画策定時）令和6年度（2024年度）50ha（「未来の東京」戦略に掲げる目標）→「海上公園の新規開園」に統合 ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場）（推進計画策定時）令和6年度（2024年度）4公園等（「未来の東京」戦略に掲げる目標）令和10年度（2028年度）5公園整備 ・海上公園の再整備（推進計画策定時）7公園の再整備・改修を推進（「未来の東京」戦略に掲げる目標） ・海上公園におけるトイレのバリアフリー化27公園（累計）で導入（2026年度） ・海上公園の防災機能の強化37公園整備(2025年度)
(2)	49	河川における親水空間等の整備	建設局	<p>隅田川などのスーパー堤防等整備 累計42地区概成</p> <p>大栗川、乞田川等の緑化整備 ・累計約13.3a整備</p>	<p>隅田川などのスーパー堤防等整備 累計40地区概成</p> <p>隅田川、大栗川等の緑化整備 ・累計約12.2ha整備</p>	<p>①スーパー堤防等の整備（推進計画策定時）令和2年度（2020年度）までに、累計44地区概成（「未来の東京」戦略に掲げる目標）令和5年度までに、累計49地区概成</p> <p>2.河川緑化の整備（推進計画策定時）平成27年度～令和6年度の10年間で30ha整備（「未来の東京」戦略に掲げる目標）令和3年度～令和5年度で4.5ha整備</p>
(2)	50	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩小峰公園便所、大島トウシキ野営場便所、三宅島雄山線付帯便所の改修：計3棟 ・自然公園の多様な利用者促進のための研修実施、V C Hの車いす補助具の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸園地、トウシキ野営場、南原園地の各便所の改修：計3棟 ・多様な利用の促進のための来訪支援マニュアル案の作成 	<p>多様な利用者が安全・安心・快適に利用できる自然公園施設をめざし、施設改修を継続実施するとともに、利用促進につながるソフト事業を検討する。</p>

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	51	障害のある子ども共に楽しめる遊具の設置	建設局	モデル公園（砧公園）：遊具広場の供用開始 モデル公園（府中の森公園）：遊具広場の整備着手	モデル公園（砧公園）において整備を実施	（推進計画策定時） 障害のある子どもと共に楽しめる遊具広場の整備を含め、誰もが安心して、楽しむことのできる公園づくりを検討 （令和2年度末時点） 多様性に配慮した社会を目指して、障がいの有無や年齢、性別、文化の違いに関わらずあらゆる子どもたちが一緒に遊べるような公園づくりを推進する。
(3)	52	公営（都営）住宅のバリアフリー化の促進	住宅政策本部	令和2年度改修工事等の実績 ・建替 2,006戸 ・高齢者向け改善（改修） 2,858戸 ・障害者向け改善（改修） 206戸 ・エレベーター設置 31基	令和元年度改修工事等の実績 ・建替 3,289戸 ・高齢者向け改善（改修） 3,389戸 ・障害者向け改善（改修） 266戸 ・エレベーター設置 31基	加齢に伴う身体機能の低下等に対応できる良質な住宅ストックの形成を図るため、都営住宅の建替えや既設都営住宅の住宅設備改善、エレベーターの設置による住宅のバリアフリー化を推進する。
(3)	53	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	住宅政策本部	令和2年度には、以下の都営住宅団地の建替等により創出した用地において、都有地を活用した地域の福祉インフラ整備事業を実施した。 《団地名》稲城アパート 他1団地 《福祉施設》保育所 《団地名》上千葉第3アパート 《福祉施設》特養 《団地名》国立北三丁目第2アパート 他1団地 《福祉施設》児童発達支援センター	令和元年度には、以下の都営住宅団地の建替等により創出した用地において、都有地を活用した地域の福祉インフラ整備事業を実施した。 《団地名》大塚アパート 他2団地 《福祉施設》保育所 《団地名》立川錦町アパート 他2団地 《福祉施設》特養・介護老人保健施設 《団地名》国立北三丁目第2アパート 《福祉施設》共同生活援助事業所	都営住宅大規模団地の建替えに伴い創出した用地において、区市町村と連携し、地域に必要な福祉施設の整備を推進する。
(3)	54	高齢者、障害者等向け都営住宅の建設	住宅政策本部	新規建設 なし 令和2年度末までの累計 ＜シルバーピア＞ 都営住宅 4,438戸 (参考) 区市町村住宅 5,929戸 都市再生機構住宅 240戸 ＜車いす使用者向け＞ 1,036戸	新規建設 シルバーピア 20戸 令和元年度末までの累計 ＜シルバーピア＞ 都営住宅 4,438戸 (参考) 区市町村住宅 5,706戸 都市再生機構住宅 240戸 ＜車いす使用者向け＞ 1,036戸	都営住宅の建替えにおいて、地元区市町村からの要望に基づき高齢者向けシルバーピアや車いす使用者向け住宅の住宅供給を進める。
(3)	55	区市町村公営住宅整備事業助成	住宅政策本部	令和2年度整備実績 86戸	令和元年度整備実績 62戸	区市町村への財政的支援を通じ、バリアフリー化など高齢入居者等に配慮した公営住宅の供給促進を図っていく。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(3)	56	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	住宅政策本部	○サービス付き高齢者向け住宅（供給戸数）16,265戸 ○高齢者向け優良賃貸住宅（管理戸数）1,193戸 ○高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）（管理戸数）5,361戸 ※高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）は、高齢者向け優良賃貸住宅と重複する8戸を除いている	○サービス付き高齢者向け住宅（供給戸数）15,290戸 ○高齢者向け優良賃貸住宅（管理戸数）1,193戸 ○高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）（管理戸数）5,281戸 ※高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）は、高齢者向け優良賃貸住宅と重複する8戸を除いている	令和7年度（2025年度）未までにサービス付き高齢者向け住宅等を28,000戸整備する。
(3)	57	都市居住再生促進事業	住宅政策本部	令和2年度実績 6地区	令和元年度実績 6地区	地域の防災性の向上と、良質な住宅供給を図り、バリアフリー化など高齢者などに配慮した住宅ストック形成を目指す。
(3)	58	マンション改良工事助成	住宅政策本部	令和2年度助成申込実績 73件 3,876戸	令和元年度助成申込実績 75件 3,067戸	既存マンションにおける計画的な修繕実施を促進することで、マンションの長寿命化やバリアフリー化等を図り、良好な住宅ストックの形成に寄与する。
(3)	59	シルバーピア事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和2年度実績 47区市町村 ※交付決定時点	令和元年度実績 48区市町村 ※交付決定時点	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、シルバーピア事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
(3)	60	住宅改善事業（バリアフリー改修等）（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和2年度実績 54区市町村 ※交付決定時点	令和元年度実績 54区市町村 ※交付決定時点	高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、住宅改善事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
(3)	R2 新規 掲載	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和2年度実績 38自治体 ※変更交付決定時点	令和元年度実績 26自治体 ※交付決定時点	重度身体障害者（児）の居住する住宅の設備改善事業を実施する区市町村に対し、障害者施策推進区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和2年度末）

資料1-3 視点3

視点3 災害時・緊急時に備えた安全・安心のまちづくりの推進

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	61	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉保健局	令和2年度補助実績 ・耐震診断 1棟 ・耐震改修 0棟	令和元年度補助実績 ・耐震診断 0棟 ・耐震改修 0棟	(推進計画策定時) 令和2年度(2020年度)までに社会福祉施設等(主に災害時要配慮者が利用する入所施設)及び保育所の耐震化 (令和2年度末時点) 令和12年度(2030年度)末までに耐震性のない施設をおおむね解消(うち自己所有の施設については耐震化率100%)
(1)	62	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進 (災害時要配慮者対策の推進)	福祉保健局	○災害時要配慮者対策研修会 1回 ○災害時要配慮者支援体制の整備(地域福祉推進区市町村包括補助事業) 28区市へ補助	○災害時要配慮者対策研修会 2回 ○災害時要配慮者支援体制の整備(地域福祉推進区市町村包括補助事業) 27区市へ補助	区市町村における関係機関の連携及び要配慮者情報共有化の推進
(1)	63	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	○要配慮者への視点も踏まえた対応内容が含まれる帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援を実施 ・一時滞在施設戦略アドバイザーの派遣 25回 ・電車中吊り広告の実施 中吊り掲出数 約250枚 駅貼りポスター 約2,900枚 ・3月11日を中心とした普及啓発動画放映 19路線、9駅(週間) ・外国人を対象とした一斉帰宅抑制に関する普及啓発動画放映 5路線(年間) ・普及啓発動画再生回数 約22,000回(累計) ○毎年冬季に実施している帰宅困難者対策訓練において、要配慮者搬送訓練を実施していたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。	○要配慮者への視点も踏まえた対応内容が含まれる帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援を実施 ・帰宅困難者対策ハンドブックの更新 ・一時滞在施設戦略アドバイザーの派遣 30回 ・電車中吊り広告の実施 中吊り掲出数 約4,100枚 駅貼りポスター 約2,900枚 ・3月11日を中心とした普及啓発動画放映 19路線(週間) ・外国人を対象とした一斉帰宅抑制に関する普及啓発動画放映 4路線(年間) 普及啓発動画再生回数 約13,000回(累計) ・条例等説明会の実施 6回 ○令和2年2月東京都・港区合同帰宅困難者対策訓練(現地参加者600名)において、品川シーズンテラスから埼玉県への要配慮者搬送訓練を埼玉県バス協会等の協力のもと実施。	○一時滞在施設等における、要配慮者の視点を十分に踏まえた受け入れ体制整備の促進 ○国による要配慮者の搬送マニュアルの策定

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	64	要配慮者の安全対策	東京消防庁	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者世帯を対象とした、総合的な防火防災診断の実施：計761件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度の実施件数が大幅に減少しています。 ・都民に配布する防火防災に関するリーフレット等に、視覚障害者用音声コードを貼付 リーフレット「地震から命を守る『7つの問いかけ』」：90,000部 ちらし「火災や地震などの災害から命を守ろう！」：130,000枚 ・防火防災に関する様々な情報を収録した、視覚障害者向け音声広報CDの作成 音声CD盤：670枚、DAISY編集版：410枚 ・聴覚又は言語、音声等に機能障害がある方の緊急時の通報手段である「緊急ネット通報」の運用、広報 リーフレット「緊急ネット通報のご案内」：8,000部 ・自主防災組織の構成員に対する、要配慮者の安全対策に係る講習会の実施：0回 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて中止 ・新たな通報制度に係る「東京消防庁認定通報事業者制度」において、14社を認定し、公表 ※認定区分は「事業所火災代理通報」、「住宅火災代理通報」及び「救急代理通報」の3区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者世帯を対象とした、総合的な防火防災診断の実施：計6,241件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和元年度の実施件数が大幅に減少しています。 ・都民に配布する防火防災に関するリーフレット等に、視覚障害者用音声コードを貼付 リーフレット「地震から命を守る『7つの問いかけ』」：126,000部 ちらし「火災や地震などの災害から命を守ろう！」：152,000枚 ・防火防災に関する様々な情報を収録した、視覚障害者向け音声広報CDの作成 音声CD盤：670枚、DAISY編集版：410枚 ・聴覚又は言語、音声等に機能障害がある方の緊急時の通報手段である「緊急ネット通報」の運用、広報 リーフレット「緊急ネット通報のご案内」：9,800部 ・自主防災組織の構成員に対する、要配慮者の安全対策に係る講習会の実施：1回（令和元年10月26日） ・令和2年4月1日より新たな通報制度を運用開始予定 	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害や事故による要配慮者の被害軽減 2 要配慮者への効果的な情報発信 3 早期通報による住宅火災による高齢者等の死者低減
(1)	65	ヘルプカード作成促進事業 （障害者施策推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	52 区市町村で作成配布	52 区市町村で作成配布	区市町村におけるカード作成の取組促進及び事業者や都民へのカードの普及促進を図る。
(1)	66	東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	福祉保健局	実績戸数 1,146戸 【内訳】 ・新規宿舍1,146戸 （事業拡充により前年度に申請のある宿舍についても令和2年度を助成対象期間の始期としたため。）	実績戸数 541戸 【内訳】 ・新規宿舍181戸 ・継続宿舍360戸	（推進計画策定時点） 平成28年から令和2年（2020年）までの5年間で1,068戸の災害住宅の確保を支援する。 （令和2年度末時点） 事業の推進を図る。
(1)	67	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業	福祉保健局	実績戸数106戸 【内訳】 ・新規宿舍33戸 ・継続宿舍73戸	実績戸数75戸 【内訳】 ・新規宿舍41戸 ・継続宿舍34戸	事業の推進を図る。
(1)	68	児童・生徒等に対する総合防災教育	東京消防庁	令和2年度の総合防災教育の実施状況 2,108 件 225,947 人	令和元年度の総合防災教育の実施状況 11,149 件 1,206,793 人	児童等の防災行動力の向上 家庭や地域における防災行動力の向上

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	69	都民生活において生ずる事故防止対策の推進	東京消防庁	<ul style="list-style-type: none"> 報道発表及び報道機関への広報協力件数 6件 関係行政機関、関係業界等への通知 令和2年度 4件 ホームページへの事故情報掲載 令和2年度 20件 高齢者の事故の低減を目的とした冊子配布 10万冊 乳幼児の事故の低減を目的とした冊子配布 12万6千冊 	<ul style="list-style-type: none"> 報道発表及び報道機関への広報協力件数 4件 関係行政機関、関係業界等への通知 令和元年度 1件 ホームページへの事故情報掲載 令和元年度 20件 高齢者の事故の低減を目的とした冊子配布 10万冊 乳幼児の事故の低減を目的とした冊子配布 12万5千冊 	関係機関と連携し、各種広報媒体や広報手段を通じてタイムリーかつ効果的な情報発信を行い、日常生活事故防止対策を推進することにより、日常生活事故及び救急出場の低減を図る。
(2)	70	商品等を起因とする事故の防止対策の推進	生活文化局	<ul style="list-style-type: none"> ○「ヒヤリ・ハット」調査 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「誤飲等による乳幼児の危険」 ○ヒヤリ・ハットレポート（令和2年度実績） <ul style="list-style-type: none"> ・レポートNo.17 「年齢の異なる子供のいる家庭での乳幼児の事故防止ガイド」 ○商品テスト <ul style="list-style-type: none"> ・ガストーチの安全な使用について ○事故防止に向けた情報発信・普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの出展：くらしフェスタ東京(WEB開催) ・東京消防庁防災館との連携：家の中の危険に関するパネル展示 ・区市町村との連携：子供の事故防止に関する模型・パネルを区市町村へ貸与し、消費生活展等で展示 	<ul style="list-style-type: none"> ○「ヒヤリ・ハット」調査 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「年齢の異なる子供のいる家庭での乳幼児の危険」 ○ヒヤリ・ハットレポート <ul style="list-style-type: none"> ・レポートNo.16 「帰省先などの自宅とは異なる住まいでの乳幼児の事故防止ガイド」 ○商品テスト <ul style="list-style-type: none"> 「スマートフォン用ガラスフィルムの安全性」について ○イベントへの出展：参加人数 2,523人 ○東京消防庁防災館との連携：参加人数 4,936人 ○区市町村との連携：参加人数 なし ○セーフティグッズフェア：参加人数 6,126人 	ヒヤリ・ハット調査や商品テスト等を実施し、効果的な情報発信を通じて、商品やサービスに関する事故の未然防止を図る。 あわせて、子供向け各種イベントにおける普及啓発や子育て支援団体等とのネットワークを活用した啓発、安全に配慮した商品の普及に向けた商品見本市の開催などにより、安全意識の高い消費者行動を促進し、商品等を起因とする事故の防止を図る。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和2年度末）

資料1-3 視点4

視点4 様々な障害特性や外国人等に配慮した情報バリアフリーの推進

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	71	視覚障害者向け都政情報の提供（広報東京都の点字版・音声版等）	生活文化局	令和2年度実績 広報東京都（点字版）発行実績 890 部／月 広報東京都（音声版）発行実績 テープ版：680 組／月 デイジー版：970 枚／月	令和元年度実績 広報東京都（点字版）発行実績 920 部／月 広報東京都（音声版）発行実績 テープ版：750 組／月 デイジー版：940 枚／月	都政の重要施策についての解説や都民生活に必要なお知らせ事項を都民に幅広く提供するため、引き続き「広報東京都」点字版・音声（テープ・デイジー）版を希望者へ郵送するとともに、特別支援学校、点字図書館、公立図書館、福祉団体等に配布する。 また、「WEB 広報東京都」に音声版データを掲載する。
(1)	72	消費生活情報の提供（東京くらしねっとCD版）及び字幕入り消費者教育DVDの作成	生活文化局	令和2年度実績 ①消費生活情報誌「東京くらしねっと」CD版 （第1回）698枚 （第2回）693枚 （第3回）690枚 （第4回）683枚 （第5回）675枚 （第6回）672枚 ②字幕入り消費者教育DVD ・テーマ 「～ そのお金の使い方大丈夫!? ～ パピ君と学ぶ！キャッシュレス社会の歩き方」 ・1,000 枚作成	令和元年度実績 ①消費生活情報誌「東京くらしねっと」CD版 （第1回）724枚 （第2回）723枚 （第3回）718枚 （第4回）712枚 （第5回）705枚 （第6回）699枚 ②字幕入り消費者教育DVD ・テーマ 「ホントに“いいね！”？ その契約」 ・1,000 枚作成	障害者に対し、消費生活情報の提供と学習支援を行う。
(1)	73	外国人に対する生活情報等の提供	生活文化局	生活情報冊子「Life in Tokyo : Your Guide」に新たにベトナム語・ネパール語を追加し、6言語で作成・配布	生活情報冊子「Life in Tokyo : Your Guide」に新たにベトナム語・ネパール語を追加し、6言語で作成・配布	外国人が必要な情報、外国人の活躍に向けた情報提供の充実
(1)	74	外国人のための防災対策	生活文化局	・外国人のための防災訓練（新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度は中止） ・外国人災害時情報センターの訓練 ・防災（語学）ボランティアの育成	・外国人のための防災訓練 ・外国人災害時情報センターの訓練 ・防災（語学）ボランティアの育成	外国人に対する防災対策の強化

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	75	点字録音刊行物作成配布事業	福祉保健局	令和2年度実績 【点字本】 12種類 各723部 【録音物】 12種類 各1,130部	令和元年度実績 【点字本】 12種類 各723部 【録音物】 12種類 各1,130部	視覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施していく。
(1)	76	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉保健局	令和2年度実績 (点字) 延配布者数 24,000人 (音声) アクセス数 307回	令和元年度実績 (点字) 延配布者数 23,800人 (音声) アクセス数 296回	視覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	77	視覚障害者用図書製作貸出事業	福祉保健局	令和2年度実績 (貸出用図書) 点字図書 製作 324冊 貸出 1,028冊 声の図書 製作 345巻 貸出 3,386巻 (希望図書) 点字図書 製作 507冊 声の図書 製作 155冊	令和元年度実績 (貸出用図書) 点字図書 製作 318冊 貸出 1,119冊 声の図書 製作 440巻 貸出 3,907巻 (希望図書) 点字図書 製作 444冊 声の図書 製作 181冊	視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き実施していく。
(1)	78	字幕入映像ライブラリー事業	福祉保健局	令和2年度貸出実績 258件 1050本	令和元年度貸出実績 312件 1183本	聴覚障害者の生活文化の向上と福祉の増進のために、引き続き実施していく。
(1)	79	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉保健局	令和2年度実績 都外から 6回 都外へ 0回	令和元年度実績 都外から 69回 都外へ 4回	視覚障害者の福祉増進のため、引き続き実施していく。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	80	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉保健局	令和2年度実績 意思疎通支援に係る広域的連絡調整 457件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 58件	令和元年度実績 意思疎通支援に係る広域的連絡調整 727件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 112件	聴覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	81	手話のできる都民育成事業	福祉保健局	令和2年度実績 ①手話のできる都民育成事業 (1)普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 (2)手話通訳者養成事業 新型コロナウイルスの影響により養成事業中止 ②外国語手話普及促進事業 助成対象講習修了者 87名	令和元年度実績 ①手話のできる都民育成事業 (1)普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 (2)手話通訳者養成事業 (修了者数) 手話通訳者 410名 ②外国語手話普及促進事業 助成対象講習修了者 295名	国内外から多数来訪すると見込まれる聴覚障害者が安心して東京を訪れ、活動できる環境を整備するため、引き続き実施していく。
(1)	82	盲ろう者通訳・介助者養成研修事業 盲ろう者通訳・介助者派遣事業	福祉保健局	令和2年度実績 ①「通訳・介助者派遣事業」 派遣件数 7,913件 派遣時間 28,662時間 ②通訳・介助者養成研修事業 受講者数 46人 修了者数 42人	令和元年度実績 ①「通訳・介助者派遣事業」 派遣件数 12,130件 派遣時間 46,143時間 ②通訳・介助者養成研修事業 受講者数 63人 修了者数 59人	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	83	ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業	福祉保健局	令和2年度実績 貸出日数 12日	令和元年度実績 貸出日数 35日	庁内各所管への貸出により、都庁における聴覚障害者の情報保障の確保に努めていく。
(1)	84	交番等における手話技能取得者の活動	警視庁	4署（2交番・2駐在所）で手話交番を運用	4署（2交番・2駐在所）で手話交番を運用	引き続き、手話技能を取得した地域警察官が配置された交番等を手話交番として運用する。
(1)	85	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	○電子掲示板 新設なし（令和3年4月1日現在40署90交番に設置） ○地理案内板 3か所改造 ○ランドマーク 8か所に設置（令和3年4月1日現在587か所に設置）	○電子掲示板 新規設置1交番（令和2年4月1日現在40署90交番に設置） ○地理案内板 3か所改造 ○ランドマーク 8か所に設置（令和2年4月1日現在579か所に設置）	引き続き、交番等において、電子掲示板、交番ランドマーク等を設置するなど、様々な手段による情報提供を推進する。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	86	観光案内所の運営	産業労働局	都内5 か所で東京観光情報センターを運営。 （東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩） （新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間短縮営業や休業をした）	都内5 か所で東京観光情報センターを運営。 （東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩）	東京観光情報センターの利用者に対して、都内の観光スポット、観光イベント及び観光施設などを紹介することにより、訪都旅行者の都内観光行動を活性化させ、都内観光産業の振興に貢献する。
(1)	87	観光ボランティアの活用	産業労働局	○ ボランティア登録2,348人（令和3年4月時点） ○ ボランティアの活動の質の向上を図るため、各種研修を実施（新型コロナウイルス感染症の拡大により、街なかの観光案内は中止）	○ ボランティア登録2,637人（令和2年4月時点） ○ 街なか観光案内 10地域展開	・多様化する外国人旅行者のニーズに対応し、観光案内をより効果的かつきめ細かく行う。 ・外国人旅行者が多く訪れる10 地域において、街なか観光案内を展開
(1)	88	外国人滞在支援対策	都民安全推進本部	○留学生等に対する生活指導講習 3回実施 ○来日外国人向け啓発DVDを活用 ○外国人在留マニュアルの作成 60,000部を印刷 新たに4言語を冊子化 新たに6言語を翻訳	○留学生等に対する生活指導講習 42回実施 ○来日外国人向け啓発DVDの活用 ○外国人在留マニュアルの作成 65,000部 ○外国人旅行者マニュアルの作成 100,000部	外国人が、日本のルール・マナーを理解し、日本で犯罪に巻き込まれず、安全安心な生活を送り、これにより、外国人犯罪の発生件数が減少し、都民の安全安心が向上
(1)	R2新規	在住外国人等の子供を対象とした安全に関する啓発	都民安全推進本部	○在住外国人等の子供を対象にした安全啓発講座 12回実施 ○在住外国人等の子供を対象にした安全啓発テキスト 7言語 計10,000部を印刷	-	在住外国人等の子供の非行や犯罪被害を防止する。
(1)	89	音声コードを活用した視覚障害者に対する情報バリアフリーの推進	主税局	個人事業税（約19万件）、自動車税（約199万件）、23区内の固定資産税・都市計画税（約322万件）、不動産取得税（約25万件）の納税通知書について音声コードによる案内を実施した。	個人事業税（約19万件）、自動車税（約202万件）、23区内の固定資産税・都市計画税（約315万件）の納税通知書について音声コードによる案内を実施した。 また、令和2年1月より、不動産取得税（年間約26万件）の納税通知書についても音声コードによる案内を導入した。	（推進計画策定時） 平成30年8月の個人事業税の定期課税分（約17万件）から実施 今後、自動車税（約200万件）、23区内の固定資産税・都市計画税（約310万件）の納税通知書においても実施予定（令和元年度（2019年度）） （令和2年度末時点） 納税通知書に記載されている重要な情報を音声で提供することにより、視覚障害者が通知書の内容を正確に把握し、理解できるようになることで、情報バリアフリーを図る。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容																
(1)	90	音声コードを活用した情報バリアフリーの推進	水道局 下水道局	<ul style="list-style-type: none"> 給水契約者14名（区部10名、多摩4名）からの希望に応じ、水道料金等のお知らせや請求書等を送付 都庁舎等に広報用チラシを設置 局HPに音声コードの利用案内を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 給水契約者14名（区部10名、多摩4名）からの希望に応じ、水道料金等のお知らせや請求書等を送付 都庁舎等に広報用チラシを設置 局HPに音声コードの利用案内を掲載 	情報バリアフリーの推進に向け、引き続き実施していく。																
(1)	91	バリアフリー情報のオープンデータ化	福祉保健局	<p>オープンデータ化しただれでもトイレ等の数（令和2年度末現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>都立施設</td> <td>1,834基</td> </tr> <tr> <td>区市町村立施設</td> <td>5,854基</td> </tr> <tr> <td>鉄道駅</td> <td>770基</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,008基</td> </tr> </table>	都立施設	1,834基	区市町村立施設	5,854基	鉄道駅	770基	計	8,008基	<p>オープンデータ化しただれでもトイレ等の数（令和元年度末現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>都立施設</td> <td>1,241基</td> </tr> <tr> <td>区市町村立施設</td> <td>5,515基</td> </tr> <tr> <td>鉄道駅</td> <td>749基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,505基</td> </tr> </table>	都立施設	1,241基	区市町村立施設	5,515基	鉄道駅	749基	合計	7,505基	バリアフリー情報のオープンデータ化の推進に向け、引き続き実施していく。
都立施設	1,834基																					
区市町村立施設	5,854基																					
鉄道駅	770基																					
計	8,008基																					
都立施設	1,241基																					
区市町村立施設	5,515基																					
鉄道駅	749基																					
合計	7,505基																					
(1)	92	オープンデータの推進	戦略政策情報推進本部	<ul style="list-style-type: none"> 機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、29,029件公開。 オープンデータ40,459件を公開し、令和2年度目標を達成。 	<ul style="list-style-type: none"> 機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、15,785件公開。 9月から10月にかけて、東京都内（区部、多摩部）それぞれ、地元自治体を含めた複数自治体の参画のもと、「観光」をテーマに、都民参加型のアイデアソンを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までに、40,000件の公共データのオープンデータ化 区市町村と連携しながら、オープンデータの活用促進策を継続して実施 																
(1)	93	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	平成26年度改定の指針に基づく観光案内標識設置（平成27～令和2年度）：554基	平成26年度改定の指針に基づく観光案内標識設置（平成27～令和元年度）：448基（加えて106基の設置に着手）	令和2年（2020年）に向けて観光案内標識を600基程度設置（平成26年度改定の指針に基づく）																
(2)	94	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の運用	福祉保健局	<p>令和2年度末現在</p> <p>1,694件の情報を掲載</p>	<p>令和元年度末現在</p> <p>1,588件の情報を掲載</p>	高齢者や障害者を含めたすべての人が、外出時に必要な情報を容易に入手できるよう、引き続き、掲載情報量や情報掲載方法を充実させていく。																

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	95	TOKYO 障スポ・ナビの運用	オリンピック・パラリンピック準備局	令和2年度ページビュー数 123,287回	令和元年度ページビュー数 159,978回	障害者スポーツに関する情報発信を通じて、障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しみ、より豊かな生活を実現できる環境を整備する。
(2)	96	ウェブサイトによる観光情報の発信	産業労働局	東京の観光公式サイト「GO TOKYO」 ウェブサイト主要コンテンツ言語数：9 言語10 種類（日、英、韓、中（簡・繁）、独、仏、伊、西、タイ） Facebook：日、英、韓、中（繁）、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム Twitter：日、英 Weibo：中（簡） Wechat：中（簡） NAVER：韓	東京の観光公式サイト「GO TOKYO」 ウェブサイト主要コンテンツ言語数：9 言語10 種類（日、英、韓、中（簡・繁）、独、仏、伊、西、タイ） Facebook：日、英、韓、中（繁）、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム Twitter：日、英 Weibo：中（簡） Wechat：中（簡） NAVER：韓	旅行者が必要とする東京の基本情報をはじめ、東京の魅力ある観光スポット、イベント等について、常に最新の情報を多言語で掲載し、さらに利用者別に情報を提供することで、アクセス数の増加を図り、訪都旅行者の増大に寄与する。
(2)	97	バリアフリー観光の推進	産業労働局	○ パンフレットの作成（30コース掲載） 日本語版 15,000 部、英語版 5,000 部	○ パンフレットの作成（30コース掲載） 日本語版 20,000 部、英語版 10,000 部	高齢者や障害者等が旅行をするにあたって支障となるバリアやバリアフリーの観光ルート上の情報を収集し、高齢者や障害者等が旅行先、行程等を選択できる環境を整備する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和2年度末）

資料1-3 視点5

視点5 都民等の理解促進と実践に向けた心のバリアフリーの推進

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	98	福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈	福祉保健局	令和2年度贈呈件数 2件	令和元年度贈呈件数 5件	都民等に対し、福祉のまちづくりへの理解を深めるため、引き続き実施し、ホームページ等でPRを行う。
(1)	99	障害者等用駐車区画の適正利用の推進	福祉保健局	・1都3県共同での普及啓発活動 ・一般社団法人全日本駐車協会等の協力によるリーフレット配布 ・地域福祉推進区市町村包括補助による実績 2市 ※交付決定時点	・1都3県共同での普及啓発活動 ・一般社団法人全日本駐車協会等の協力によるリーフレット配布 ・地域福祉推進区市町村包括補助による実績 2市 ※交付決定時点	障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策を推進するとともに、適正利用に関する普及啓発を強化し、車を利用して外出する障害者等が、必要なときに当該駐車区画を利用できるようにする。
(1)	100	心のバリアフリーに向けた普及推進	福祉保健局	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び学校等への負担軽減を考慮し中止。	○「心のバリアフリー普及啓発ポスターコンクール」応募件数 619件 ○「『心のバリアフリー』の実現に向けたハンドブック」の配布	引き続き、心のバリアフリーの推進に係る取組を実施していく。
(1)	101	心のバリアフリーサポート企業連携事業	福祉保健局	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び企業等への負担軽減を考慮して事業実施見送り	サポート企業登録数：115社 好事例企業認定数：10社	多くの企業において、心のバリアフリーの取組が実施されるよう取組を推進する。
(1)	102	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	福祉保健局	・障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」トップページへのアクセス実績 13,698件	・障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」トップページへのアクセス実績 15,215件 ・障害者差別解消に係るシンポジウムの開催（令和元年12月20日実施）	これまで障害者施策に触れる機会の少なかった層に対し、WEBサイトなど様々な広報媒体や手法を活用して理解促進を図る。
(1)	103	子育て応援とうきょうパスポート事業	福祉保健局	協賛店舗数 5,362件（令和3年3月1日時点） 令和2年度増加数 724件	協賛店舗数 4,638件（令和2年3月1日時点） 令和元年度増加数 363件	社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(1)	104	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	都民安全推進本部	駅前放置自転車等の台数 21,035台 (うち自転車のみ 19,487 台) ※令和2年度調査	駅前放置自転車等の台数 25,008 台 (うち自転車のみ 23,322 台) ※令和元年度調査	東京都自転車安全利用推進計画（平成26年1月策定・平成28年4月改定）で定めた数値目標 駅前放置自転車台数 令和2年（2020年）中に20,000台以下
(1)	105	人権問題に関する普及啓発事業（人権啓発相談）	総務局	・東京都人権プラザにおいて、様々なバリアを体験できるコーナーの設置及び活用並びにパネル展示等を実施（通年） ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための閉館期間あり ・人権啓発冊子「みんなの人権」を作成し配布 ・YouTube 東京都人権部チャンネルに、人権啓発映像「こんなとき、どうする？～気づき編～」ほか2本のアニメCMを掲載（通年）	・人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京2019」において、バリアフリー体験やパネル展示等を実施 ・東京都人権プラザにおいて、様々なバリアを体験できるコーナーの設置及び活用並びにパネル展示等を実施（通年） ・人権啓発冊子「みんなの人権」を作成し配布 ・YouTube 東京都人権部チャンネルに、人権啓発映像「こんなとき、どうする？～気づき編～」ほか2本のアニメCMを掲載（通年）	差別や偏見をなくすための人権問題に関する理解促進のための普及啓発等に取り組む。
(2)	106	サービス介助士の資格取得の拡大	交通局	平成19年度から継続した取得促進により、現在、全ての駅に資格を持った駅員を複数名配置している。 また、平成26年度からは乗務職員（乗務区職員、荒川電車営業所職員など）の取得を開始している。	平成19年度から継続した取得促進により、現在、全ての駅に資格を持った駅員を複数名配置している。 また、平成26年度からは乗務職員（乗務区職員、荒川電車営業所職員など）の取得を開始した。	引き続き資格取得を促進する。
(2)	107	福祉教育の充実（小・中学校）	教育庁	福祉教育を実施している小・中学校 1898校	福祉教育を実施している小・中学校 1901校	全ての小・中学校で、社会貢献意識を育むとともに、心のバリアフリーの理解に向けた学習を実施する。
(2)	108	福祉教育の充実（高校生）	教育庁	教科「人間と社会」を実施している都立高校数 190校	教科「人間と社会」を実施している都立高校数 191校	全ての都立高校で、社会貢献意識を育む。
(2)	109	区市町村におけるユニバーサルデザイン学習普及事業（地域福祉推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和2年度補助実績 3区1市 ※交付決定時点	令和元年度補助実績 5区1市 ※交付決定時点	包括補助事業を活用し、全ての区市町村に普及啓発事業を広める。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	110	青少年応援プロジェクト@地域 （地域における青少年の健全育成）	生活文化局	事業実績 1回 内訳：「障害者への理解」1回 ※新型コロナ感染拡大防止等による中止 12回	事業実績 17回 内訳：「障害者への理解」8回 「多文化への理解」7回 「高齢者への理解」2回	事業計画 年20回実施
(2)	111	盲ろう者支援センター事業	福祉保健局	令和2年度実績 ①訓練事業 実施回数93回 対象者数11人 ②専門人材養成事業 養成講習会 2科目 3回 修了者 計73人 ③総合相談支援事業 相談件数329件 ④社会参加促進事業 交流会 計7回 参加者 計93人 学習会 計67回 参加者 計445人	令和元年度実績 ①訓練事業 実施回数76回 対象者数14人 ②専門人材養成事業 養成講習会 2科目 3回 修了者 計24人 ③総合相談支援事業 相談件数695件 ④社会参加促進事業 交流会 計30回 参加者 計1,032人 学習会 計123回 参加者 計2,126人	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。
(2)	112	障害者社会参加推進センター事業	福祉保健局	令和2年度実績 ・社会参加推進協議会 2回 ・普及啓発：障害者週間イベント ・相談 51件	令和元年度実績 ・社会参加推進協議会 2回 ・普及啓発：障害者週間イベント ・相談 57件	障害の有無にかかわらず、だれもが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、引き続き事業を実施していく。
(2)	113	身体障害者補助犬給付事業	福祉保健局	令和2年度給付頭数 盲導犬 8頭 介助犬 3頭 聴導犬 0頭 合計 11頭	令和元年度給付頭数 盲導犬 3頭 介助犬 2頭 聴導犬 0頭 合計 5頭	身体障害者の社会参加と自立の促進のため、引き続き実施していく。
(2)	114	聴覚障害者向けメール相談	生活文化局	令和2年度実績 39件 （4月1件、5月3件、6月1件、7月3件、8月5件、9月4件、10月1件、11月4件、12月2件、1月8件、2月2件、3月5件）	令和元年度実績 16件 （4月1件、5月2件、7月1件、8月2件、9月1件、11月1件、12月1件、2月3件、3月4件）	これまで消費生活相談がしづかった障害者への対応の充実を図る。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	115	ヘルプマークの推進	福祉保健局	<p>①公共交通機関や東京都立病院、公益財団法人東京都保健医療公社の病院での実施</p> <p>②区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事业） ・ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ・ヘルプマークの活用に係る経費の補助</p> <p>③民間企業による活用 ・民間企業による普及啓発の取組促進</p> <p>④普及啓発 ・イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ・ホームページ等での周知 ・新規多言語版動画の制作</p>	<p>①公共交通機関や東京都立病院、公益財団法人東京都保健医療公社の病院での実施</p> <p>②区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事业） ・ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ・ヘルプマークの活用に係る経費の補助</p> <p>③民間企業による活用 ・民間企業による普及啓発の取組促進</p> <p>④普及啓発 ・イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ・ホームページ等での周知 ・新規多言語版動画の制作</p>	公共交通機関・区市町村・民間企業による取組の拡大を図り、都民へのマークの普及啓発を図る。
(2)	116	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	<p>1 高齢者の実態把握及び広報啓発活動の推進 (1) 高齢者宅を戸別訪問し、詐欺被害防止のための啓発活動等を推進。 (2) 高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法等各種犯罪の被害防止に向けた講習会やキャンペーンを通じて情報提供等を実施。 (3) コロナ禍に伴い、非接触型の広報啓発活動を推進するため、各警察署にセンサー付き音声案内機（音声ポップ）を配付し、高齢者の特殊詐欺被害防止に努めた。 また、「DigiPolice」や「メールけいしちょう」といった情報発信ツールを活用し、高齢者やその家族に向けて、特殊詐欺の最新手口等に対する被害防止情報を提供。</p> <p>2 高齢者の保護活動の推進 (1) 認知症高齢者の徘徊については、各自治体や関係機関・団体等と連携した保護活動を実施。 (2) 警察職員に対し、認知症高齢者への的確な対応のため、認知症対応要領ハンドブック、視聴覚教材を活用し、認知症高齢者の特性やその対応に際しての留意事項に関する教養を実施。 (3) 高齢者虐待への対応では、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づいた適切な対応、個別のケース会議等を通じて区市町村等と情報を相互共有するなどの保護活動を推進。</p> <p>3 高齢者の社会参加活動の促進 高齢者に対し、街頭キャンペーンやパトロールへの参加の働き掛けを実施。</p>	<p>1 高齢者の実態把握及び広報啓発活動の推進 (1) 高齢者宅を戸別訪問し、振り込め詐欺被害防止のための啓発活動等を推進 (2) 高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法等各種犯罪の被害防止に向けた講習会やキャンペーンを通じて情報提供等を実施。 防犯講習会 5,412回 キャンペーン 2,171回</p> <p>2 高齢者の保護活動の推進 警察職員に対し、認知症高齢者への的確な対応のため、認知症対応要領ハンドブック、視聴覚教材を活用し、認知症高齢者の特性やその対応に際しての留意事項に関する教養を実施。 また、高齢者虐待への対応では、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づいた適切な対応、個別のケース会議等を通じて区市町村等と情報を相互共有するなど、保護活動を推進。</p> <p>3 高齢者の社会参加活動の促進 高齢者に対し、街頭キャンペーンやパトロール等への参加を働き掛け。</p> <p>4 高齢者被害防止用パンフレットの作成 高齢者に対する各種研修会、講演会等で配布するなど、効果的に活用。</p>	高齢者が犯罪の被害に遭わないよう保護するとともに、その能力を活かし、生きがいを感じられるような諸対策を、関係機関・団体、地域住民等と共に推進し、高齢者が安心して暮らせる安全で住みよい生活環境の実現を図る。

取組	事業番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和2年度）	事業実績（令和元年度）	事業目標※推進計画に記載の内容
(2)	117	老人クラブの育成	福祉保健局	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ数 3,458クラブ ・区市町村老人クラブ連合会数 57団体 ・区市町村老人クラブ会員数 248,148人 ※ 中核市の八王子市のクラブ、連合会及び会員含んだ数 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ数 3,539クラブ ・区市町村老人クラブ連合会数 57団体 ・区市町村老人クラブ会員数 262,159人 ※ 中核市の八王子市のクラブ、連合会及び会員含んだ数 	引き続き、高齢者の社会活動の促進を支援していく。
(2)	118	芸術文化による社会支援助成	生活文化局	<p>【令和2年度】 採択件数</p> <p>第1期 10件 第2期 6件</p>	<p>【令和元年度】 採択件数</p> <p>第1期 8件 第2期 8件</p>	障害者をはじめ、高齢者や子供、外国人といった、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援する。
(2)	119	都市ボランティアに対する研修	オリンピック・パラリンピック準備局	<ul style="list-style-type: none"> ・共通研修をオンラインにより再開 ・シティキャストに大会への期待等に関するアンケートを実施 ・障害者サポートや東京の地理歴史等に関するオンライン研修（任意）を実施 ・オンライン交流会を実施 ・シティキャスト感染予防マニュアル（概要）を公表 	共通研修において、ダイバーシティについて理解を深めていただくとともに、車いす使用者や視覚障害者のサポート方法について実演をまじえ説明	研修実施を通じて、質の高いボランティアを育成する。
(2)	120	東京都福祉のまちづくりの推進体制の整備	福祉保健局	<p>令和2年度会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都福祉のまちづくり推進協議会 3回 ・同専門部会 3回 ・東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 1回 ・東京都福祉のまちづくり区市町村連絡会議 1回 	<p>令和元年度会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都福祉のまちづくり推進協議会 1回 ・同専門部会 1回 ・東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 1回 ・東京都福祉のまちづくり区市町村連絡会議 1回 	福祉のまちづくりを推進するため、今後も福祉のまちづくり推進協議会委員の意見・要望を十分に聴取・反映させ、事業者団体等連絡協議会や区市町村の担当者との有機的な連携を図るための連絡協議・情報交換を行っていく。